

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
51131	情報通信基盤運用整備事業	総合政策部	ICT戦略課	シートB	2
62311	既存システム運用事務	総合政策部	ICT戦略課	シートB	4
62312	電子市役所推進事業(情報セキュリティ対策事業)	総合政策部	ICT戦略課	シートB	6
62321	電子市役所推進事業(ICT戦略推進事業)	総合政策部	ICT戦略課	シートB	8
62323	電子市役所推進事業(オープンデータ推進事業)	総合政策部	ICT戦略課	シートB	10

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	総務・調達担当	連絡先	948-6243				
	部長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	主幹	西田 光晴	担当者名	主査	井原 徹也	主任	大本 麻里
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	セキュリティ・インフラ担当	連絡先	948-6625				
	部長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	主幹	渡部 浩文	担当者名	副主幹	淵野 隆行	主査	白石 匠

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51131	情報通信基盤運用整備事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-			
施策	居住環境の整備						主な取り組み	-			
主な取り組み	良好な通信環境の確保					市長公約	-				
取り組みの柱	情報通信基盤等の運用管理						-				
総合戦略	3225	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	⑤ 国内外の観光客の利便性と快適性を確保するため、整備済の公衆無線LAN環境を維持・管理するとともに、利用状況等を把握しながら新たな公衆無線LAN設置に対応します。				
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)								
		施策	②戦略的観光振興による域内経済活性化								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第11条										
事業の目的(どのような状態にするか)	・市内の情報通信格差を是正し、市域の均衡ある発展を図り、市民生活を豊かで快適にすることを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	・市町村合併によって発生した市内の通信格差を是正するため、島しょ部で公民館、小学校を拠点とする地域イントラネット基盤を構築する必要がある。(平成17年度) ・地上デジタル放送の開始に伴い難視聴地域であった浅海・立岩地区に情報通信基盤を整備する必要がある。(平成21年度～平成22年度) ・国内外からの観光客や災害発生時の情報通信手段を確保するため、公衆無線LANの整備を行う必要があった。(平成28年度～)										
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	・「松山市地域イントラネット基盤」 西日本電信電話株式会社愛媛支店へ維持管理のための委託料を支出 ・「浅海・立岩地区情報通信基盤」 株式会社愛媛CATVへ維持管理のための委託料を支出 ・「公衆無線LAN設備」 エヌ・ティ・ティ・プロードバンドプラットフォーム株式会社へ維持管理のための委託料を支出										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	R2 予算措置時期		当初	
									R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度			R2年度		R3年度			
				99,430			70,659		67,714			
決算額(B)(単位:千円)				80,257			59,386					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支支出金			0			0		0			
	県支支出金			0			0		0			
	市債			0			0		0			
	その他			3,043			2,141		2,141			
	一般財源			77,214			57,245		65,573			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							情報通信基盤の機器等に係る使用料及び賃借料 24,822千円	情報通信基盤の機器等に係る使用料及び賃借料 24,903千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							情報通信基盤の維持管理に係る委託料 22,476千円	情報通信基盤の維持管理に係る委託料 25,996千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			19,173		11,273			

※決算額(内訳含む)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・松山市地域イントラネット基盤の運用管理を実施した。 ・浅海・立岩地区情報通信基盤の運用管理を実施した。 ・主要な市有施設等に設置した公衆無線LAN設備の運用管理を実施した。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			・情報通信基盤等の安定的な運用及び安定した通信環境の確保と提供が図れている。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			・情報通信格差を是正し、市域の均衡ある発展を促し、市民生活を豊かで快適にすることができた。 ・公衆無線LANを整備し、国内外からの観光客や市民の利便性の向上、災害発生時の情報通信手段を確保することができた。						
事業の公共性	必要性	1			1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・情報通信基盤等の設備機器等の老朽化への対応が必要となっている。											
R3年度の目標	・松山市地域イントラネット基盤、浅海・立岩地区情報通信基盤、公衆無線LAN設備の年間(365日)を通じた安定稼働を目指す。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			・松山市地域イントラネット基盤、浅海・立岩地区情報通信基盤、公衆無線LAN設備の安定した通信環境の提供に努める。			・設備機器等の老朽化に対応し、安定した通信環境の確保を図る。		

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	公衆無線LAN設備正常稼働日数(計画メンテナンスを除く)	日	目標値	-	-	-	-	-	目標値	-	
			実績値	362	364	-	-	-	達成年度	-	
			% 達成度								
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	アクセスポイント別の稼働率を正しく反映させる指標に変更するため、日数単位での指標は廃止する。			
	本指標の設定理由	公衆無線LAN設備の稼働安定性を図り、維持管理を行うため。									
	公衆無線LAN設備正常稼働率(計画メンテナンスを除く)	%	目標値	-	-	100	100	100	目標値	100	
			実績値	-	-	99.9	-	-	達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	-	99.9%	-	-			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	アクセスポイント総数(R2年度末現在115台)が故障なく稼働した割合で、年間を通じての安定稼働を目指すため設定した。			
	本指標の設定理由	公衆無線LAN設備の稼働安定性を示す指標であるため。各アクセスポイントが正常稼働している割合を以下の数式で求める。 (各アクセスポイントの稼働日数合計)/(アクセスポイント総数×365日)									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	Wi-Fi利用状況	回	目標値	-	650,000	675,000	700,000	725,000	目標値	725,000	
			実績値	625,174	713,869	699,316	-	-	達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	109.8%	-	-	-			
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	「松山公衆無線LAN重点整備計画」に基づく整備の達成年度を経過したため、整備後の平成30年度松山公衆無線LANの利用実績数を考慮して目標値を設定。			
	本指標の設定理由	国内外からの観光客や市民の利便性向上を示す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・局所的に稼働できない地域・日があったが、おおむね目標を達成できた。									
	成果指標	・新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度より利用実績は減少したものの、広報等によりWi-Fiの認知度が年々高まり目標を達成できた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 総合政策部	課等名 ICT戦略課	担当グループ名 セキュリティ・インフラ担当	連絡先 948-6625
	部長名 河合 洋二	課等長名 山田 慶人	リーダー名 副主幹 副主幹	担当者名 山内 憲一
令和2年度	部局等名 総合政策部	課等名 ICT戦略課	担当グループ名 セキュリティ・インフラ担当	連絡先 948-6861
	部長名 河合 洋二	課等長名 山田 慶人	リーダー名 主幹	担当者名 主査 山内 憲一

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62311	既存システム運用事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト		
施策	行政情報の適正運用			主な取り組み		
主な取り組み	情報システムの適切な管理		市長公約			
取り組みの柱	情報システムの安定的な運用					
総合戦略	基本目標	-	取組み			
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	各業務での、事務処理の効率化及び正確性を高めるとともに、市民サービスの向上を図るため、業務系システム(住民記録・福祉総合情報・税総合情報システム等)や情報系システム(都市情報・財務会計・グループウェアシステム等)の安定稼働を図り、その維持管理を行うことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和49年3月に策定された松山市総合計画で示された電子計算機を導入する方針に基づき、昭和50年2月、電子計算組織導入委員会で最終答申されたことにより、住民情報処理の電算化に取り組んだことが始まりである。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	「庁内の各種システム」 株式会社IECC等へ機器リースのための賃貸借料を支出 「運用支援等」 富士通株式会社松山支店等へのシステム維持管理に係る技術支援のための委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 47	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度				R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,122,589				1,094,858	1,130,108	
決算額(B)(単位:千円)				1,027,805				1,050,615		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			10,238				13,995	4,558	
	県支出金			0				0	0	
	市債			0				0	0	
	その他			19,365				19,464	30,666	
	一般財源			998,202				1,017,156	1,094,884	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					・サーバ・パソコン等機器の使用料及び賃借料 720,946千円 ・システム構築や運用に係る委託料 181,967千円			・サーバ・パソコン等機器の使用料及び賃借料 755,318千円 ・システム構築や運用に係る委託料 207,381千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								情報システム運用事業へ名称変更		
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			94,784				44,243		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システム及び基幹系管理サーバをクラウド化した。 グループウェア・文書管理システムの機器更新を実施した。 社会保障・税番号制度の改正に対応した。 せとうち3市(松山市、倉敷市、高松市)自治体クラウド協議会を設立した。 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	財務会計システム及び基幹系管理サーバのクラウド化を実現したことで、運用コストの低減のほか災害時のデータ保全及び業務継続の維持を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、行政事務に深く浸透している電算システムを安定稼働させることができているため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 国が推進している自治体クラウド(複数自治体でのシステム共同利用)への対応 国が作成を進めている業務プロセス・情報システムの標準的な機能や様式等を盛り込んだ標準仕様書への対応 マイナンバーからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きへの対応拡大 					
R3年度の目標	業務系システムや情報系システムの年間(365日)を通じた安定稼働		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> せとうち3市による協議会での協議の継続 標準仕様書に準拠したシステムの導入に向けた対応 国が整備するガバメントクラウドへの対応 社会保障・税番号制度に関する円滑な情報連携に向け、国のスケジュールを踏まえた作業を計画的に実施 情報連携サーバの機器更新作業 事務用パソコンの更新作業 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	国から示される標準仕様書の動向に注視しながら国が整備するガバメントクラウドを活用したクラウド導入に向けた協議の継続 ・マイナンバーを活用したオンライン手続きについて、庁内関係課との調整協議を継続					

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	瀬戸内・四国圏域自治体クラウド調査研究会開催	回	目標値	—	8	12	16	20	目標値	20	
			実績値	—	5	25			達成年度	R4年度	
			% 達成度	—	63%	208%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	自治体クラウドに関する協議を継続、推進するための会議開催回数を、進展に伴い増加するものとして設定。			
	本指標の設定理由	自治体クラウド推進に係る進捗状況を示す指標となり得るため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	業務システム稼働率	日	目標値	365	365	365	365	365	目標値	365	
			実績値	364	364	364			達成年度	—	
			% 達成度	99.7%	99.7%	99.7%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良とする)					最終目標値の設定の考え方	庁舎内にサーバ等機器類の設置がある場合、電気設備の点検等でシステムの停止を伴うが、今後クラウド化が進めば点検等の稼働停止を考慮する必要がなくなる。			
	本指標の設定理由	継続した住民サービスの提供や安定した行政運営を目的とした業務系システム及び情報系システムの安定稼働とその維持管理を年間を通じて行う必要があるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・クラウド化に向け業務主管課を交えた他自治体との協議について、Web会議システムの利用により目標以上の協議を行うことができるとともに、早期に共通仕様書を作成するなど目標を上回る実績となった。									
	成果指標	・電源設備の点検等によるシステム停止を除き、業務系システム及び情報系システムの安定稼働を維持できている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	セキュリティインフラ担当	連絡先	948-6625			
	部長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	岩口 昇平	主事	三好 洋
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	セキュリティインフラ担当	連絡先	948-6625			
	部長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	淵野 隆行	主査	井原 徹也

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62312	電子市役所推進事業(情報セキュリティ対策事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	行政情報の適正運用					主な取り組み	-			
主な取り組み	情報システムの適切な管理				市長公約	-				
取り組みの柱	情報セキュリティの向上					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	サイバーセキュリティ基本法 第5条,松山市情報システムの管理運営に関する規則,松山市情報セキュリティ基本方針									
事業の目的(どのような状態にするか)	情報セキュリティに関する研修・監査などを全庁的に実施し,市全体の情報セキュリティレベルの向上を図ることで,情報資産流出などのセキュリティ事故を防ぎ,市民から信頼される市政運営を推進することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	行政情報を守る重要な指針として平成13年3月に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が国から示され,本市では,平成15年6月に「松山市情報化安全対策指針(情報セキュリティポリシー)」を策定して以来,特に個人情報保護をはじめとする情報セキュリティ対策に努め,総合的なセキュリティレベルの向上を目指してきた。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:庁内の各部署 事業内容:フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社 松山支店へ情報セキュリティ監査のための委託料を支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	15	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度			R3年度	
現予算額(A)(単位:千円)				2,862		3,462			3,459	
決算額(B)(単位:千円)				2,228		1,870				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支支出金			0		0			0	
	県支支出金			0		0			0	
	市債			0		0			0	
	その他			650		590			1,000	
	一般財源			1,578		1,280			2,459	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				情報セキュリティ外部監査委託 1,165千円 情報セキュリティ研修等報償費 555千円		情報セキュリティ外部監査委託 2,222千円 情報セキュリティ研修等報償費 920千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			634		1,592				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 市職員に情報セキュリティ研修を実施した。 市職員全員に情報セキュリティチェックを実施した。 特定個人情報扱う7課に情報セキュリティ監査を実施した。 情報セキュリティ通信を発行した。 情報セキュリティ遵守状況現地調査を実施した。 											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	主な取り組み内容の実施により,情報セキュリティが確保されていることを確認できた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業によりセキュリティレベルの維持向上や行政情報の適切な管理が行えているため。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響により,研修・監査の実施が制限される可能性がある。											
R3年度の目標	職員の情報セキュリティ意識の醸成を確認するため,情報セキュリティ遵守状況現地調査の実施率80%達成を目指す。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			情報セキュリティ研修 情報セキュリティチェックの実施 情報セキュリティ監査の実施 情報セキュリティ通信の発行 情報セキュリティ遵守状況現地調査の実施			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		
										新型コロナウイルスの影響下でもセキュリティレベルを保つよう,研修・監査を可能な方法・規模で実施する。		

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	情報セキュリティ遵守状況調査率	%	目標値	20	40	60	80	100	目標値	100	
			実績値	36	53	67			達成年度	R4年度	
			達成度	180%	425%	200%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	平成30年度を起点として、情報セキュリティ遵守状況調査、情報セキュリティ監査を実施した所属数の全体に占める割合を設定。平成30年度から、毎年度約60部署を調査実施目標(毎年度20%)とし、令和4年度末に100%を目標に設定。			
	本指標の設定理由	・第6次松山市総合計画で指標として掲げているため									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・着実に実施件数が伸びていることで、組織全体の情報セキュリティに関する取組が評価できる。								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名 部等長名	総合政策部 河合 洋二	課等名 課等長名	ICT戦略課 山田 慶人	担当グループ名 リーダー名 副主幹	デジタル化推進担当 田中 康	連絡先 担当者名	948-6976 主任 野本 和之		
令和2年度	部局等名 部等長名	総合政策部 河合 洋二	課等名 課等長名	ICT戦略課 山田 慶人	担当グループ名 リーダー名 主査	戦略推進担当 河野 克哉	連絡先 担当者名	948-6976 主任 野本 和之		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62321	電子市役所推進事業(ICT戦略推進事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム		
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト		
施策	行政情報の適正運用						主な取り組み		
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進					市長公約			
取り組みの柱	行政事務の効率化の推進								
総合戦略	4112	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	② Society5.0 の実現に向け、AI・IoTなどの先進技術の利活用を推進し、行政課題の解決や地域の発展を目指します。		
	政策	①持続可能な社会構築							
	施策	③SDGsの推進							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	官民データ活用推進基本法 第5条、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 第13条第1項、デジタル・ガバメント実行計画、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画、松山市情報化推進指針2019等								
事業の目的(どのような状態にするか)	ICTの積極的な活用による情報化の推進によって、業務の効率化と市民生活の利便性向上及び課題解決を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成13年3月に国が策定した「e-Japan重点計画」で、行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用推進が重点分野と位置付けられたことを受け、平成13年度から事業を実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 「テレワーク」 株式会社エヌ・ティ・ティ・データにテレワーク用通信サービス利用料を支出 「Web会議」 ソフトバンク株式会社へモバイル通信環境利用料を支出 「AI・RPA」 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国へAI会議録作成支援システムの使用料を支出 								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成 13	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	R2 予算措置時期	当初	5月補正
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				7,264			31,754	54,436			
決算額(B)(単位:千円)				5,669			25,697				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			1,546			23,371	9,023			
	県支出金			0			0	0			
	市債			0			0	0			
	その他			0			0	0			
	一般財源			4,123			2,326	45,413			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						21,521千円	21,521千円		21,694千円		
						1,906千円	1,906千円		4,961千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						5月補正で28,196千円追加					
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,595			6,057				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 市税口座管理業務、固定資産税特例軽減入力業務(新型コロナウイルス感染症関連)、中小企業共済業務(助成金分)にRPAを導入 「AI会議録作成支援システム」を導入 新型コロナウイルス感染症対応として、5月補正予算で職員のテレワーク環境を100台規模に拡充及び外部とのWeb会議環境を整備 												
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染症対応のテレワーク環境の拡充及びWeb会議環境の整備を急ピッチで行うことができたため。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		行政情報に対して最新のICTを活用することで、より効率的かつ適正な運用が実現できるため。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	国が令和2年12月に策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」によって、自治体にはデジタル技術やデータの活用による、より一層の業務効率化及び行政サービスの向上が求められている。												
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> AI-OCRシステムを導入し、紙で取り扱っていた業務を5業務以上デジタル化する 電子申請サービスを導入し、10業務以上の受付等をデジタル化する 			R3年度の主な取組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> RPA導入業務の拡大 AI-OCRシステムの導入 電子申請サービスの導入 オンライン相談等に使用するインターネット用タブレット端末の導入 庁内LANでのWeb会議環境の構築 			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		国が令和3年夏を目途に策定する「自治体DX推進手順書」などを参考とし、本市が取り組むべきDX事業を見定めていく。	

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	業務改善を目的としたICT利活用(RPA)の支援累計数	件	目標値	-	5	-	-	-	目標値		
			実績値	-	6	-	-	-	達成年度		
			% 達成度	-	120%	-	-	-	-		
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	RPAのみの支援累計数を目標値に設定していたが、R2年度以降はAIを含めた指標に変更するため、こちらの指標は廃止する。				
	本指標の設定理由	松山市情報化推進指針2019の実施計画であるアクションプランでICT利活用を推進していくことを掲げているため									
	ICT活用(AI・RPA)の検討・支援累計数	件	目標値	-	-	9	12	15	目標値	15	
			実績値	-	-	8	12	-	-	達成年度	R4年度
			% 達成度	-	-	400%	-	-	-	-	
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	RPAの導入業務拡大と、AIを活用したシステム等の活用について、検討及び支援を継続して進めているため。				
	本指標の設定理由	松山市人材育成・行政経営改革方針第二次実行計画で本指標を掲げているため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	業務改善を目的としたICT利活用(RPA)の導入実績累計数	件	目標値	-	3	-	-	-	目標値		
			実績値	-	3	-	-	-	達成年度		
			% 達成度	-	100%	-	-	-	-		
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	RPAのみの導入実績累計数を目標値に設定していたが、R2年度以降はAIを含めた指標に変更するため、こちらの指標は廃止する。				
	本指標の設定理由	松山市情報化推進指針2019の実施計画であるアクションプランでICT利活用を推進していくことを掲げているため									
	ICT活用(AI・RPA)の導入実績累計数	件	目標値	-	-	5	8	12	目標値	12	
			実績値	-	-	3	7	-	-	達成年度	R4年度
			% 達成度	-	-	200%	-	-	-	-	
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	有効性が認められたRPA・AIの導入を継続的に進めているため。				
	本指標の設定理由	松山市人材育成・行政経営改革方針第二次実行計画で本指標を掲げているため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・活用のための検討と支援を積極的に行った結果、目標を上回る実績となった。									
	成果指標	・活動指標の目標達成に伴い、導入効果が得られたものを順次導入することができ、目標を上回る実績となった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	デジタル化推進担当	連絡先	948-6976			
	部長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	渡部 浩文	主任	高市 剛二
令和2年度	部局等名	総合政策部	課等名	ICT戦略課	担当グループ名	戦略推進担当	連絡先	948-6976			
	部長名	河合 洋二	課等長名	山田 慶人	リーダー名	主査	担当者名	主査	藤原 康太郎	主任	高市 剛二

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62323	電子市役所推進事業(オープンデータ推進事業)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト				
施策	行政情報の適正運用					主な取り組み				
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進				市長公約					
取り組みの柱	オープンデータ化による透明性及び信頼性の向上									
総合戦略	3114	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	④データの整理と抽出・加工のルールづくりを行い、本市が保有する公共データを誰もが自由に活用できる状態で公開するオープンデータの取組を推進します。また、複数自治体によるデータカタログサイトの共同利用など、多角的な観点から環境整備に取り組むことで、より一層データの活用を進め、様々な分野での新たなビジネスやサービスの創出を促進します。			
		政策	①産業の競争力強化(業種横断的取組)							
		施策	④ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	官民データ活用推進基本法 第11条第1項									
事業の目的(どのような状態にするか)	公共データのオープンデータ化を推進することにより、行政の透明性、信頼性及び効率性の向上を図り、市民・企業等との協働を生むとともに市民サービスの充実や地域経済の活性化、地域課題の発見(見える化)・解決につなげることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成24年に策定された「電子行政オープンデータ戦略」等に基づき国はオープンデータの取組を推進しており、平成27年には地方公共団体におけるオープンデータを普及拡大する観点から「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を策定した。本市ではそれらを踏まえ、平成28年3月に「松山市オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、本市が保有する公共データの公開・活用を進めている。なお、平成28年12月に制定された「官民データ活用推進基本法」により、国や地方公共団体が保有する官民データについて、国民が容易に利用できるような必要な措置を講じることが義務付けられた。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・「本市が保有する公共データ」 市民、企業等が二次利用できるようにオープンデータ化を推進									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0			198	179		
決算額(B)(単位:千円)				0			0	0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			0			0	0		
一般財源			0			0	179			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				執行なし				データサイエンス研修旅費 69千円 データサイエンス研修出席負担金 110千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		198		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・松山市オープンデータサイトで、本市が保有する公共データを市政情報や観光・文化・スポーツなど10の分野に分類し公開 ・利用者の利便性向上のため国が示す推奨データセットでの公開 ・産学官連携協定に基づき設立した「まつやまデータ利活用研究協議会」内に3つのワーキンググループを設置しデータ利活用を推進									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・オープンデータの公開件数が目標値を上回ったため。 ・データ利活用の件数については、当初の目標どおりの活動が行えなかったため。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		オープンデータの公開件数が伸びていることから、行政情報の適正運用に一定の貢献をしていると考えられるため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響により「まつやまデータ利活用研究協議会」の産学官の活動が制限される可能性がある。									
R3年度の目標	・オープンデータの公開累計数1250件(ファイル)の公開を目指す。 ・利用者の利便性向上のため、国が示す推奨データセット22項目について、未公開11項目の内2項目の公開を目指す。 ・データ利活用を推進するため、「まつやまデータ利活用研究協議会」の活動を継続する。			R3年度の主な取組み内容(予定含む)		・公開可能な公共データについて、各課と調整して公開を進める。 ・推奨データセットの未公開データについて、保有課と調整して公開を進める。 ・「まつやまデータ利活用研究協議会」の既存の3つのワーキンググループは、取組の結果を取りまとめたうえ活動を終了し、新たなワーキンググループの活動を開始する。		新型コロナウイルス感染症の影響下においても「まつやまデータ利活用研究協議会」の活動を継続できるようWeb会議等を活用し、活動が停滞しないようとする。		

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	公共データの民間開放(オープンデータ)	ファイル	目標値	750	800	940	1,250	1,350	目標値	1,350	
			実績値	750	889	1,172			達成年度	R4年度	
			% 達成度	100%	278%	555%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		公開当初の目標値を達成したため、現在の公開件数にあわせて上方修正する。			
	本指標の設定理由	公共データの民間開放数を表す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	公共データの利活用累計件数(オープンデータ利活用)	件	目標値	-	5	8	6	7	目標値	7	
			実績値	2	5	5			達成年度	R4年度	
			% 達成度	-	100%	0%					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		新型コロナウイルス感染症の影響により「まつやまデータ利活用研究協議会」の活動が一時低下するものの、Web会議の積極的な利用に伴い増加するものと設定。			
	本指標の設定理由	松山市オープンデータ推進ガイドラインでオープンデータの利活用を推進していくことを掲げているため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・オープンデータの公開件数が目標値を上回った。									
	成果指標	・産官学連携での3つのワーキンググループでそれぞれ新たなデータ利活用の取り組みを行うことを目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、スケジュールの見直しが必要となり、既存の取組を継続することとなった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											